

Make New Standards for The Public

日本初、県境を越えた「知のコモンズ」が
国立大学の歴史を塗り替える。



MAKE NEW STANDARDS.

東海国立大学機構

世界と伍し、地域と歩む。 未来社会を創造する、新時代の国立大学。

ミッションは「Make New Standards for The Public」

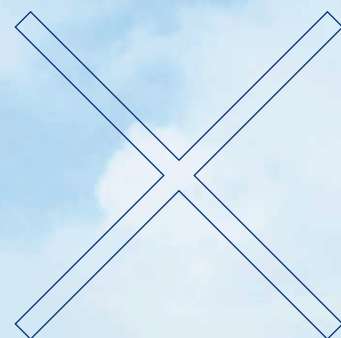
私たちは、知とイノベーションのコモンズ(公共財)として
常に国立大学の新たな形を追求し、地域の課題解決と人類社会の進歩に
貢献し続けます。



東海国立大学機構は2020年4月、岐阜大学と名古屋大学という二つの国立
大学法人による県をまたいだ法人統合により、わが国初の一法人複数大学制
度による国立大学法人として誕生しました。両大学の個性ある発展を支える
とともに、両大学の強みから生まれるシナジーを大きく育てることで、社会課題、
人類課題への貢献を目指し、教育・研究、地域創生に取り組んでいます。

東海国立大学機構 機構長

松尾 清一



Make New Standards for The Public

大学の知を、価値に変える。 変革を加速させる「4×4」の事業戦略。

教育・研究・社会連携・国際展開の「4つの柱」を、
ガバナンス・財務・人材・デジタルの「4つの基盤」が強力にバックアップ。
経営と教学の分離が生み出すスピード感とシナジーが、大学運営を次なる次元へと押し上げます。

ミッション実現への「4×4ストラテジー」目標

【4つの柱】

1	教育・人材育成 勇気をもってともに未来を創る人材の育成
2	研究・価値創造 先端研究成果創出拠点、世界と伍する研究大学・日本トップクラスの地域の中核大学を目指すための研究力強化
3	社会連携・産学連携 T-PRACTISSの実現による人材・資金・知の好循環
4	国際展開 世界とつながり、多様な人々とともに発展する基盤の確立



【4つの基盤】

1	ガバナンス 社会の公共財として、透明・公正な運営と迅速・適切な意思決定を行える体制を構築
2	財務経営 機構の持続的かつ着実な発展を可能にする財務経営の確立
3	人材の好循環とDEIB[※] 国内外から多様な人材が集う多様でインクルーシブなキャンパス環境の創出、優秀な研究者や多様な職種の人材確保と活用 <small>※Diversity, Equity, Inclusion & Belonging</small>
4	デジタルユニバーシティ 東海機構がcommonsとして広く社会と連携するDX基盤の確立と連携・共創・統合による社会的インパクトの増加

01 企業とアカデミアを強固につなぐ



TIIの産学連携活動

東海国立大学機構が100%出資し設立したTII(株式会社Tokai Innovation Institute)は、機構のミッションと運営方針を共有しつつ、独自に産学連携事業を強化・推進するとともに、研究成果を産業界に還元するなどオープンイノベーション活動を進化、加速させることを目指しています。



02 国内外トップレベルの研究拠点を支援

連携拠点支援事業

両大学の特徴、強みを活かした連携によるシナジー効果を最大限発揮するため、世界と伍する研究拠点やT-PRACTISSに大きく貢献することが期待できる拠点を「連携拠点支援事業」として認定。人類の未来を左右する7つの拠点で、境界を超えた学際的なアプローチにより卓越したイノベーションを生み出します。

低温プラズマ総合科学研究拠点 プラズマ CLPS 世界最高峰の研究で産業の持続的発展に貢献	精鎖生命コア研究拠点 iGCORE 糖鎖 Institute for Glyco-core Research 生命の本質を追究する国際研究を展開
量子フロンティア産業創出拠点 量子 Q-BReD 世界に誇る量子技術イノベーション拠点	One Medicine 創薬シーズ開発・育成研究教育拠点 COMIT 創薬 Center for One Medicine Innovative Translational Research 世界の創薬研究に変革をもたらす
健康医療ライフデザイン 統合研究教育拠点 CREX 健康医療 地域社会とともに健康医療事業を推進	航空宇宙研究教育拠点 AREH 航空宇宙 東海地域で革新的な航空機産業技術と人材を創出
	レジリエント・バイオ地域モデル拠点 Re Bio-Hub アグリ 気候変動下の農林業・環境・社会課題を解決

03 岐大・名大が“ひとつのキャンパス”に

アカデミック・セントラル

法人統合のメリットを活かし、両大学における教育の共同基盤整備を推進します。多様な教育コンテンツを共同利用できるシステムの導入、両大学の学生が共通して受講できる連携開設科目の開講など、両大学が知の資産や大学施設、支援システムなどの教育基盤を共有することで次世代を担う人材を育成します。

- 学修成果の「見える化」** 学生が自身のスキルや達成度などの学修成果を確認できる「学生ステータスシステム」を導入
- 教育システムの共通化** 共通の学習管理システム(LMS)である「TACT」を導入し、オンライン講義やテストを両大学で共同実施できる体制を構築
- 教育コンテンツの共有** 教養科目において、両大学の学生が受講できる連携開設科目を46科目で開講(2025年度)

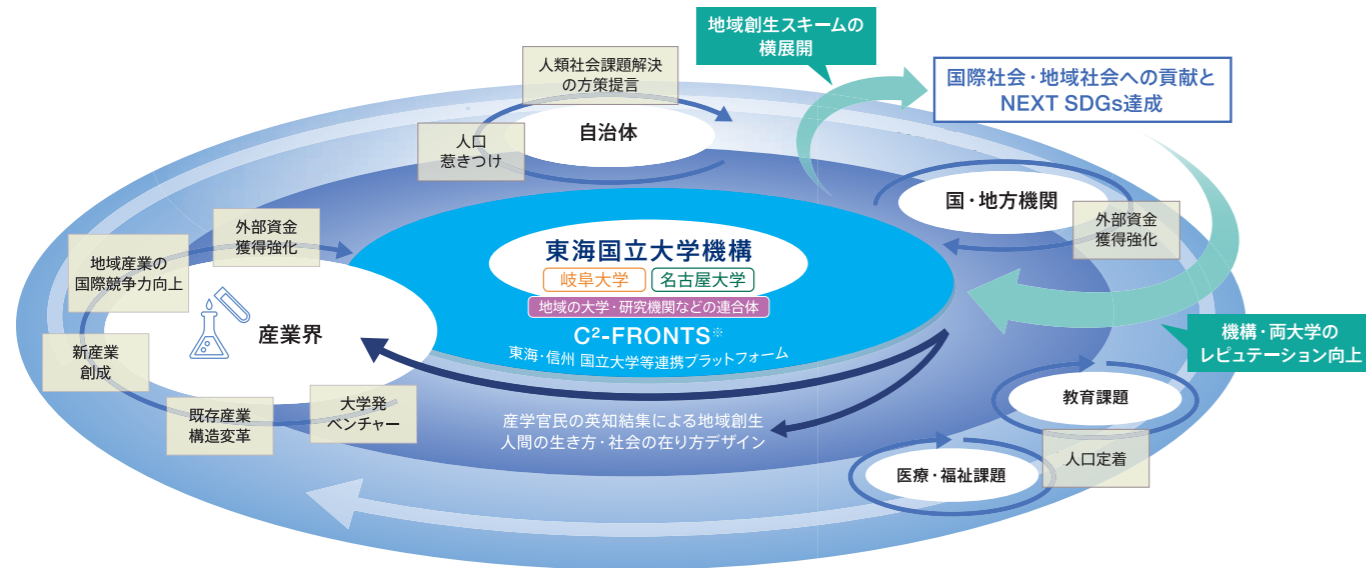


“大学連合体”が中核となり 地域の価値を創造。

T-PRACTISS [ティー・プラクティス]

東海国立大学機構を中心とする大学連合体が、地域創生の中核的拠点となって価値創造の流れを創出します。行政、産業界など多様なステークホルダーとの緊密な協力・共創により、社会における人材・資金・知の好循環を形成するとともに、大学機能の持続的強化を図ります。

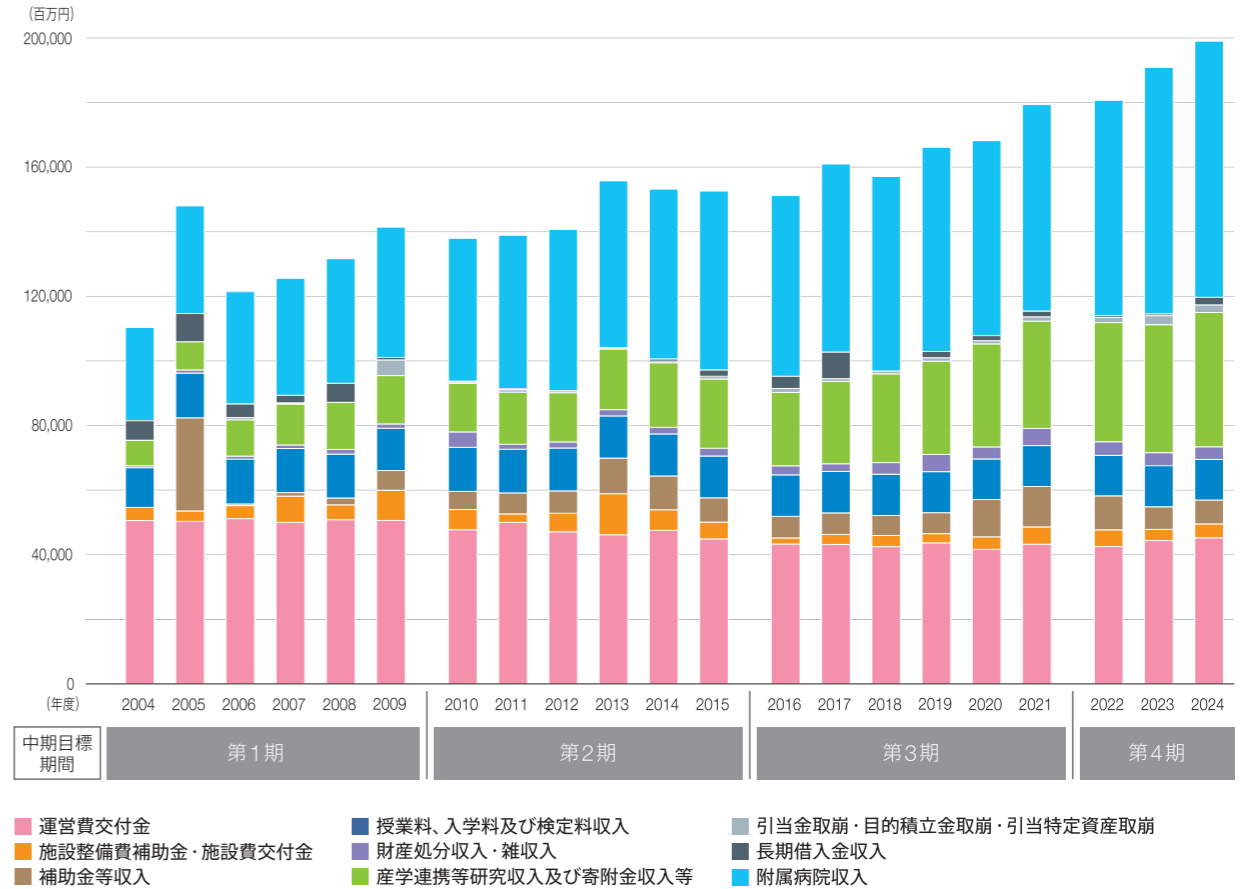
※T=THERS (Tokai National Higher Education and Research System)
PRACTISS=Project to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society



価値創造につながる財務戦略

産学連携や大学基金、寄附金など外部資金の拡大に取り組み、財源多様化と自律的な経営基盤の確立を進めています。

■収入額の推移(決算報告書ベース)



※2019年度以前の収入額は岐阜大学・名古屋大学の合算です。

東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム

C²-FRONTs [シー・フロンツ]

東海・信州の8国立大学法人9大学と6国立高等専門学校が、教育・研究分野でゆるやかに連携し、さまざまな課題や社会からの要請に柔軟に対応。地域の持続的な発展への貢献を目指します。



※C²-FRONTs=Collaboration and Co-creation Framework of National Universities in Tokai and Shinshu

参加機関

- 国立大学法人 信州大学
- 国立大学法人 静岡大学
- 国立大学法人 浜松医科大学
- 国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学・名古屋大学
- 国立大学法人 愛知教育大学
- 国立大学法人 名古屋工業大学
- 国立大学法人 豊橋技術科学大学
- 国立大学法人 三重大学
- 長野工業高等専門学校
- 岐阜工業高等専門学校
- 沼津工業高等専門学校
- 豊田工業高等専門学校
- 鳥羽商船高等専門学校
- 鈴鹿工業高等専門学校

東海機構コモンズ債

2023年6月、東海国立大学機構として初の債券発行による資金調達を行い、「知とイノベーションのコモンズ」に向けた環境整備を着実に進めています。

デジタルユニバーシティ(DU)構想

両大学の学生、研究者が利用する情報システムを統合するとともに、学外にプラットフォームを開放。100万人規模のステークホルダーが集う「デジタルユニバーシティ」を構築します。

Common Nexus(ComoNe)の運営

2025年7月、共創拠点Common Nexus(コモンネクサス、愛称:コモネ)を開館。“大学の知”を社会に発信し、人々が交わり、イノベーションを創造する場として運営しています。

LYKEIONプログラム

(リュケイオン棟(仮称))の整備

世界中から優れた研究者が集まる「知の梁山泊(りょうざんぱく)」を目指し、世界トップレベルの研究環境と先端設備を備えた卓越研究拠点を整備しています。



完成予想図(外観)

数字で見る東海国立大学機構

 岐阜大学 +  名古屋大学



学生数
(岐大7,340人、名大15,959人)

23,299人

※2025年5月1日現在



教員数
(岐大811人、名大2,452人)

3,263人

※2025年5月1日現在



岐阜大学と
名古屋大学による
連携開設科目

46科目

※2025年度



知財年間出願数

607件

※2024年度



東海3県に本社・事業所を
置く企業との共同・受託
研究年間件数と金額

548件
31.34億円

※2024年度



第4期中期目標期間の
スタートアップ起業数

226社

※2024年度末時点



海外留学・研修経験者と
受入留学生

派遣 2,326人
受入 3,054人

※2024年度



海外拠点
(岐大10拠点、名大16拠点)

26拠点

※2025年度



機構執行部と監事の
多様性(女性・外部・外国人)
比率

38%

※2025年度



事業規模

1,900億円

※2024年度



資金運用総額

221億円

※2024年度末時点



土地面積
(バンテリンドーム196個分)

945万㎡

※2025年4月1日現在

 MAKE NEW STANDARDS.
東海国立大学機構

総務部広報課

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町

詳細はこちら

東海国立大学機構
Webサイト



東海国立大学機構
統合報告書

